

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月13日

【四半期会計期間】 第7期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社三菱ケミカルホールディングス

【英訳名】 Mitsubishi Chemical Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 小林喜光
取締役社長

【本店の所在の場所】 東京都港区芝四丁目14番1号

【電話番号】 (03)6414-4850

【事務連絡者氏名】 経営管理室 八田忠道
グループマネジャー
総務室 藤原謙
グループマネジャー

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝四丁目14番1号

【電話番号】 (03)6414-4850

【事務連絡者氏名】 経営管理室 八田忠道
グループマネジャー
総務室 藤原謙
グループマネジャー

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第6期 第3四半期 連結累計期間	第7期 第3四半期 連結累計期間	第6期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	2,379,293	2,357,505	3,166,771
経常利益	(百万円)	178,287	122,474	223,899
四半期(当期)純利益	(百万円)	80,208	32,023	83,581
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	93,271	46,365	86,742
純資産額	(百万円)	1,121,502	1,129,250	1,114,003
総資産額	(百万円)	3,359,299	3,210,936	3,294,014
1株当り四半期 (当期)純利益	(円)	57.03	21.72	58.72
潜在株式調整後 1株当り四半期 (当期)純利益	(円)	52.57	20.33	54.17
自己資本比率	(%)	22.8	23.6	23.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	188,583	109,912	288,853
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	94,553	37,560	101,064
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	97,023	100,562	149,493
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	105,939	113,041	143,747

回次		第6期 第3四半期 連結会計期間	第7期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当り四半期純利益 又は四半期純損失()	(円)	24.57	3.71

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 第6期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び当社の関係会社）の事業の内容に係る重要な変更は以下の通りであります。

- ・デザインド・マテリアルズセグメントにおいて、平成23年4月、三菱化学(株)が設立したエムシー・イオニック・ソリューションズ・ユーエス社を当社の連結子会社としました。
- ・デザインド・マテリアルズセグメントにおいて、平成23年6月、三菱樹脂(株)が高新PETFILM投資(株)を通じて設立した三菱樹脂ポリエステルフィルム（蘇州）社を当社の連結子会社としました。
- ・ポリマーズセグメントにおいて、平成23年12月、当社の連結子会社で、三菱化学(株)と東亜合成(株)との合併会社であるヴイテック(株)の清算が終了いたしました。なお、ヴイテック(株)は当社の特定子会社に該当しておりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更があった事項は以下の通りであります。

(変更前)

4 事業等のリスク

(16)訴訟等

□ 当社の連結子会社であるバーベイトム社（アメリカ）は、ブラジルにおいて商標権侵害訴訟の提起を受けており、これに関連して平成19年5月、同国アマゾナス州マナウスの裁判所が、原告の申し立て金額である377百万リアル（日本円換算約192億円）を損害額とする下級審判決を公示しました。同社は、商標権侵害はなかったものと判断しており、また、当該判決には、支払うべき金額が明示されていないことなどから、直ちに、ブラジリアの最高裁判所に控訴いたしました。平成20年2月、同最高裁判所は、商標権侵害訴訟に関する同社主張を認め、マナウスの裁判所に差し戻して再審理を求める判決を下しました。現在、関係裁判所で審理を継続しております。

(変更後)

4 事業等のリスク

(16)訴訟等

□ 当社の連結子会社であるバーベイトム社（アメリカ）は、ブラジルにおいて商標権侵害訴訟の提起を受けており、これに関連して平成19年5月、同国アマゾナス州マナウスの裁判所が、原告の申し立て金額である377百万リアル（日本円換算約157億円）を損害額とする下級審判決を公示しました。同社は、商標権侵害はなかったものと判断しており、また、当該判決には、支払うべき金額が明示されていないことなどから、直ちに、ブラジリアの連邦高等裁判所に控訴いたしました。平成20年2月、同連邦高等裁判所は、商標権侵害訴訟に関する同社主張を認め、マナウスの裁判所に差し戻して再審理を求める判決を下しました。

その後、差戻審において不利な決定が出たため、バーベイトム社（アメリカ）は、当該決定を不服としてブラジリアの連邦高等裁判所に特殊上訴を行い、審理を求めていたところ、平成23年6月、同連邦高等裁判所は、商標権侵害訴訟を却下するとともに、上記下級審判決により損害額が公示された損害額算定訴訟についても却下する旨の判断を下しました。但し、今後の原告からの反論や形式的な請求の申し立ての可能性を完全に否定することはできません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は、次の通りであります。

技術輸出関係

(三菱レイヨン(株))

契約締結先	内容	契約締結日	有効期間	対価
(韓国) 大山MMA社	メタクリル酸高級エステル の製造に関する技術輸出	平成23年11月9日	商業生産開始年の 翌年の1月1日から 10年間	一時金及びラン ニング・ロイヤ ルティー
(アメリカ) ルーサイト・インターナ ショナル社	アクリル樹脂板の製造に関 する技術輸出	平成23年11月28日	平成23年11月から 終期の定めなし	一時金及びラン ニング・ロイヤ ルティー

(三菱化学メディア(株))

契約締結先	内容	契約締結日	有効期間	対価
(アラブ首長国連邦) ファルコン・テクノロ ジーズ・インターナシ ョナル社	2層の反射膜を有するCD-R ディスクの製造技術の特許 及びノウハウの使用許諾	平成23年11月1日	平成23年9月8日 から平成28年9月 7日まで、以後は1 年毎の自動更新	一時金及びラン ニング・ロイヤ ルティー
(アラブ首長国連邦) ファルコン・テクノロ ジーズ・インターナシ ョナル社	2層の反射膜を有する8倍 速記録のDVD-Rディスクの 製造技術の特許及びノウ ハウの使用許諾	平成23年11月1日	平成23年9月8日 から平成28年9月 7日まで、以後は1 年毎の自動更新	一時金及びラン ニング・ロイヤ ルティー
(アラブ首長国連邦) ファルコン・テクノロ ジーズ・インターナシ ョナル社	16倍速記録のDVD-R及びDVD +Rディスクの製造技術の 特許及びノウハウの使用許 諾	平成23年11月1日	平成23年9月8日 から平成28年9月 7日まで、以後は1 年毎の自動更新	一時金及びラン ニング・ロイヤ ルティー
(アラブ首長国連邦) ファルコン・テクノロ ジーズ・インターナシ ョナル社	1層記録のDVD-Download ディスクの製造技術の特許 及びノウハウの使用許諾	平成23年11月1日	平成23年9月8日 から平成28年9月 7日まで、以後は1 年毎の自動更新	ランニング・ロ イヤルティー

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

イ 業績全般

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）における日本経済は、東日本大震災の影響が続く中で、サプライチェーンの立て直しが進み、景気は緩やかな回復傾向にあったものの、秋以降、欧州の政府債務危機等を背景とした海外経済の悪化や円高の影響等から、厳しい状況となりました。

当社グループの事業環境につきましては、機能商品分野（エレクトロニクス・アプリケーションズセグメント及びデザイン・マテリアルズセグメント）及び素材分野（ケミカルズセグメント及びポリマーズセグメント）においては、震災の影響に加え、円高の長期継続、海外需要の急減等により、非常に厳しい状況でした。一方、ヘルスケア分野（ヘルスケアセグメント）においては、震災の影響はあったものの、医療費抑制基調の中で需要が堅調に推移し、概ね良好な事業環境でした。

このような状況下、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は、2兆3,575億円（前年同期比217億円減）と前年同期並みとなりました。利益面では、営業利益は1,245億円（同562億円減）、経常利益は1,224億円（同558億円減）、四半期純利益は、改正法人税法及び復興財源確保法の公布に伴い繰延税金資産・負債を取り崩したこともあり、320億円（同481億円減）となりました。

ロ 各セグメントの業績

(イ) エレクトロニクス・アプリケーションズセグメント（記録材料、電子関連製品、情報機材）

記録材料は、フラッシュメモリー製品の販売数量が増加したものの、DVD及び外付けハードディスクの販売数量が減少し、また、総じて販売価格が低下したことにより、売上げは大幅に減少しました。電子関連製品は、ディスプレイ材料の販売数量の減少により、売上げは減少しました。情報機材は、OPC及びトナーの販売が順調に推移したものの、円高の影響により、売上げは減少しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は1,014億円（前年同期比150億円減）となり、営業損益は、34億円の損失（同58億円減）となりました。

(ロ) デザインド・マテリアルズセグメント（食品機能材、電池材料、精密化学品、樹脂加工品、複合材、無機化学品、化学繊維）

食品機能材は、国内の販売数量が減少したものの、海外需要が堅調に推移したため、売上げは前年同期並みとなりました。電池材料は、販売価格が低下しているものの、震災による代替需要を含む販売数量の増加により、売上げは増加しました。精密化学品は、販売数量の減少により、売上げは減少しました。樹脂加工品は、エンジニアリングプラスチック関連製品等の販売数量が増加したものの、ポリエステルフィルム等のフラットパネルディスプレイ向け販売数量が大幅に減少したことにより、売上げは前年同期並みとなりました。複合材のうち炭素繊維等の産業資材は、需要が堅調に推移し、売上げは大幅に増加しました。無機化学品は、震災による販売数量の減少により、売上げは大幅に減少しました。化学繊維は、販売数量の増加により、売上げは増加しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は4,992億円（前年同期比68億円増）となり、営業利益は、フラットパネルディスプレイ向け製品等の需要低迷の影響が大きく、212億円（同84億円減）となりました。

(ハ) ヘルスケアセグメント（医薬品、診断製品、臨床検査）

医薬品は、抗ヒトTNFモノクローナル抗体製剤「レミケード」、選択的1遮断剤「メインテート」等の販売が引き続き伸長し、多発性硬化症治療剤であるFTY720のロイヤルティー収入が売上げに計上されましたが、震災の影響による前期末の一時的な受注増の反動等により、売上げは減少しました。また、診断製品及び臨床検査は、前年同期並みの売上げとなりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は3,862億円（前年同期比42億円減）となり、営業利益は、販売費及び一般管理費が増加したこと等もあり、661億円（同100億円減）となりました。

(ニ) ケミカルズセグメント（基礎石化製品、化成品、合成繊維原料、炭素製品）

石油化学製品の基礎原料であるエチレンの生産量は、三菱化学(株)鹿島事業所のエチレンプラントが震災により停止した影響に加え、当第3四半期連結会計期間における需要の悪化に伴う減産の実施等により、68万4千トンと前年同期を24.8%下回りました。基礎石化製品及び化成品は、原燃料価格の上昇に伴い、販売価格の是正を実施したものの、震災による販売数量の大幅な減少に加え、当第3四半期連結会計期間における需要の減少により、売上げは大幅に減少しました。合成繊維原料は、テレフタル酸の市況の上昇等により、売上げは大幅に増加しました。炭素製品のうちコークスは、原料炭の価格上昇に伴い、売上げは大幅に増加しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は7,039億円（前年同期比341億円増）となりましたが、営業利益は、震災の影響に加え、需要の減少とそれに伴う原燃料と製品の価格差の縮小等により、182億円（同199億円減）となりました。

(ホ) ポリマーズセグメント（合成樹脂）

合成樹脂は、MMAモノマーの市況が上昇し、販売数量が増加したものの、導光板需要の減少によるアクリル樹脂の大幅な減販、震災及び当第3四半期の需要減少による、ポリオレフィンの減販、フェノール・ポリカーボネートチェーンにおける減販及び市況悪化等により、売上げは減少しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は5,219億円（前年同期比278億円減）となり、営業利益は、原燃料と製品の価格差の縮小もあり、269億円（同125億円減）となりました。

(ヘ) その他（エンジニアリング、運送及び倉庫業）

エンジニアリング事業は、順調に推移しました。物流事業は、震災の影響もあり、売上げは減少しました。また、上記以外の事業については、一部の購入転売事業の終了等により、売上げは減少しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は1,447億円（前年同期比157億円減）となりましたが、営業利益は、26億円（同8億円増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間においては、法人税等の支払い及び運転資金の増加もありましたが、税金等調整前四半期純利益1,162億円及び減価償却費の計上等により、1,099億円の収入となりました。

前年同四半期（1,885億円の収入）と比較すると、税金等調整前四半期純利益の減少等により、786億円の収入の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間においては、有利子負債の削減を目的とした、手元資金として運用する有価証券の売却等もありましたが、設備投資による支出等により、375億円の支出となりました。

前年同四半期（945億円の支出）と比較すると、手元資金の運用減少等により、569億円の支出の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間においては、新株予約権付社債の償還や配当金の支払い等により、1,005億円の支出となりました。

前年同四半期（970億円の支出）と比較すると、35億円の支出の増加となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間のフリー・キャッシュ・フロー（営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フロー）は723億円の収入となり、当第3四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物残高は1,130億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,026億円であります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政政策

当社グループは、新たな中期経営計画「APTSIS 15」のもと、「協奏により、さらなる成長・創造と飛躍を実現する」を基本方針に掲げ、営業利益、ROA（総資産税前利益率）、ネットD/Eレシオ及び海外売上高比率を基礎的経営指標として、グループ総合力の強化、財務体質の改善及びさらなる事業構造改革により、体質の強化を図ってまいります。

当社グループは、運転資金及び設備資金については、内部資金又は借入金、社債等により調達しております。また、当社グループは、資金の効率的な活用と金融費用の削減を目的として、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を導入しております。

(注) 上記のネットD/Eレシオとは、次の数式により算出されるものであります。

ネットD/Eレシオ = ネット有利子負債 ÷ 自己資本

ネット有利子負債 = 有利子負債(割引手形を含む) - (現金及び現金同等物 + 手元資金運用額)

キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載の通りであります。

財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、たな卸資産が増加した一方で、設備投資額が減価償却費の範囲内であったこと等に伴い有形固定資産が減少したこと、保有株式の時価下落に伴い投資有価証券が減少したこと、また、グループ内の余裕資金を有利子負債の削減に充てたことに伴い有価証券等が減少したこと等により、3兆2,109億円（前連結会計年度末比830億円減）となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、主に有利子負債の減少により、2兆816億円（前連結会計年度末比983億円減）となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末の有利子負債（割引手形を除く）は1兆2,184億円（前連結会計年度末比861億円減）であります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、1兆1,292億円（前連結会計年度末比152億円増）となりました。この主な要因は、配当金147億円の支払いに伴い利益剰余金が減少した一方で、当第3四半期連結累計期間における純利益320億円の計上に伴い利益剰余金が増加したことあります。

なお、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末と比べて0.6%増加し、23.6%となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000,000
計	6,000,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,506,288,107	同左	東京、大阪 (以上各市場第一部)	単元株式数は500株 であります。
計	1,506,288,107	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年12月31日		1,506,288		50,000		12,500

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,242,500 (相互保有株式) 普通株式 449,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,456,638,000	2,913,276	
単元未満株式	普通株式 18,958,107		
発行済株式総数	1,506,288,107		
総株主の議決権		2,913,276	

- (注) 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式463株及び相互保有株式767株(三菱化学株式会社150株、三菱ウェルファーマ株式会社317株、三菱レイヨン株式会社300株)が含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」、「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ36,000株(議決権72個)及び240株含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社三菱ケミカルホールディングス (相互保有株式)	東京都港区芝4-14-1	30,242,500	-	30,242,500	2.00
三菱化学株式会社	東京都港区芝4-14-1	1,500	-	1,500	0.00
三菱ウェルファーマ株式会社	大阪府大阪市中央区平野町2-6-9	2,500	-	2,500	0.00
三菱レイヨン株式会社	東京都港区港南1-6-41	500	-	500	0.00
川崎化成工業株式会社	神奈川県川崎市川崎区駅前本町12-1	445,000	-	445,000	0.02
計		30,692,000	-	30,692,000	2.03

- (注) 1 三菱化学株式会社の所有株式数は、株主名簿上は同社名義となっているものの、実質的には所有していない株式1,650株の一部であります。なお、この1,650株は、上記「(7) 議決権の状況 発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)(相互保有株式)」及び「単元未満株式」の欄にそれぞれ1,500株及び150株含まれております。
- 2 三菱ウェルファーマ株式会社の所有株式数は、株主名簿上は同社名義となっているものの、実質的には所有していない株式2,817株の一部であります。なお、この2,817株は、上記「(7) 議決権の状況 発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)(相互保有株式)」及び「単元未満株式」の欄にそれぞれ2,500株及び317株含まれております。

- 3 三菱レイヨン株式会社の所有株式数は、株主名簿上は同社名義となっているものの、実質的には所有していない株式800株の一部であります。なお、この800株は、上記「(7) 議決権の状況 発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)(相互保有株式)」及び「単元未満株式」の欄にそれぞれ500株及び300株含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	130,195	114,495
受取手形及び売掛金	3 597,189	3, 4 619,405
有価証券	84,798	30,880
商品及び製品	294,645	337,306
仕掛品	28,492	36,589
原材料及び貯蔵品	161,924	175,182
その他	101,897	104,757
貸倒引当金	2,482	2,640
流動資産合計	1,396,658	1,415,974
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	294,122	285,862
機械装置及び運搬具（純額）	445,574	418,144
土地	261,285	256,231
その他（純額）	87,388	75,089
有形固定資産合計	1,088,369	1,035,326
無形固定資産		
のれん	154,844	145,007
その他	71,997	67,284
無形固定資産合計	226,841	212,291
投資その他の資産		
投資有価証券	363,472	330,143
その他	221,627	220,055
貸倒引当金	2,953	2,853
投資その他の資産合計	582,146	547,345
固定資産合計	1,897,356	1,794,962
資産合計	3,294,014	3,210,936

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	378,411	424,976 ⁴
短期借入金	326,564	314,190
1年内償還予定の新株予約権付社債	70,048	-
未払法人税等	26,879	10,589
賞与引当金	38,867	19,908
災害損失引当金	15,564	5,265
その他の引当金	16,780	13,627
その他	272,460	284,248
流動負債合計	1,145,573	1,072,803
固定負債		
社債	155,000	175,000
新株予約権付社債	70,000	70,000
長期借入金	602,977	572,212
退職給付引当金	125,724	124,079
訴訟損失等引当金	9,975	7,611
その他の引当金	16,851	14,809
その他	53,911	45,172
固定負債合計	1,034,438	1,008,883
負債合計	2,180,011	2,081,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	317,582	317,599
利益剰余金	451,934	471,308
自己株式	10,758	10,799
株主資本合計	808,758	828,108
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,216	2,592
繰延ヘッジ損益	738	1,090
土地再評価差額金	1,426	1,524
為替換算調整勘定	52,378	63,115
在外子会社の年金債務調整額	4,037	4,347
その他の包括利益累計額合計	50,511	69,620
新株予約権	696	709
少数株主持分	355,060	370,053
純資産合計	1,114,003	1,129,250
負債純資産合計	3,294,014	3,210,936

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	2,379,293	2,357,505
売上原価	1,785,064	1,810,169
売上総利益	594,229	547,336
販売費及び一般管理費		
販売費	97,176	92,444
一般管理費	¹ 316,288	¹ 330,348
販売費及び一般管理費合計	413,464	422,792
営業利益	180,765	124,544
営業外収益		
受取利息	1,677	1,623
受取配当金	3,684	3,984
持分法による投資利益	12,128	11,235
受取保険金	258	3,326
その他	9,093	4,932
営業外収益合計	26,840	25,100
営業外費用		
支払利息	12,303	11,755
為替差損	5,879	472
出向者労務費差額	2,548	6,229
その他	8,588	8,714
営業外費用合計	29,318	27,170
経常利益	178,287	122,474
特別利益		
債務免除益	-	² 5,665
投資有価証券売却益	1,859	2,406
受取保険金	-	1,243
事業譲渡益	1,077	-
その他	1,708	7,388
特別利益合計	4,644	16,702
特別損失		
投資有価証券評価損	6,123	9,966
減損損失	1,752	³ 6,203
東日本大震災による損失	-	⁴ 867
その他	12,542	5,845
特別損失合計	20,417	22,881
税金等調整前四半期純利益	162,514	116,295
法人税、住民税及び事業税	35,203	33,532
法人税等調整額	11,603	14,121
法人税等合計	46,806	47,653
少数株主損益調整前四半期純利益	115,708	68,642
少数株主利益	35,500	36,619
四半期純利益	80,208	32,023

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	115,708	68,642
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,375	7,973
繰延ヘッジ損益	1,590	439
為替換算調整勘定	12,564	10,688
在外子会社の年金債務調整額	60	310
持分法適用会社に対する持分相当額	1,848	2,867
その他の包括利益合計	22,437	22,277
四半期包括利益	93,271	46,365
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	61,399	13,130
少数株主に係る四半期包括利益	31,872	33,235

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	162,514	116,295
減価償却費	110,935	107,324
のれん償却額	8,969	9,253
受取利息及び受取配当金	5,361	5,607
持分法による投資損益(は益)	12,128	11,235
為替差損益(は益)	977	599
支払利息	12,303	11,755
売上債権の増減額(は増加)	68,111	26,993
たな卸資産の増減額(は増加)	17,974	68,402
仕入債務の増減額(は減少)	63,202	50,398
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,867	3,456
その他	19,364	26,888
小計	226,095	158,757
利息及び配当金の受取額	7,908	14,210
利息の支払額	10,833	10,846
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	34,587	52,209
営業活動によるキャッシュ・フロー	188,583	109,912
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	14,198	3,280
定期預金の払戻による収入	14,718	11,407
有価証券の取得による支出	67,334	34,648
有価証券の売却及び償還による収入	72,508	69,542
有形固定資産の取得による支出	78,592	77,053
有形固定資産の売却による収入	3,596	4,004
投資有価証券の取得による支出	31,497	5,451
投資有価証券の売却及び償還による収入	10,901	8,704
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	224
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	1,362
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	94	-
貸付けによる支出	986	1,287
貸付金の回収による収入	2,771	404
その他	6,346	11,488
投資活動によるキャッシュ・フロー	94,553	37,560

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	80,329	3,936
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	45,000	27,000
長期借入れによる収入	131,464	23,328
長期借入金の返済による支出	62,032	52,621
社債の発行による収入	-	29,833
社債の償還による支出	20,000	100,000
配当金の支払額	12,374	14,760
少数株主への配当金の支払額	10,400	16,966
その他	1,648	312
財務活動によるキャッシュ・フロー	97,023	100,562
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,442	3,263
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,435	31,473
現金及び現金同等物の期首残高	112,591	143,747
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	783	767
現金及び現金同等物の四半期末残高	105,939	113,041

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、新たに設立したエムシー・イオニック・ソリューションズ・ユーエス社、三菱樹脂ポリエステルフィルム(蘇州)社を連結の範囲に含め、清算終了したユカ・セラヤ社を連結の範囲から除外しております。また、当第3四半期連結会計期間より、清算終了したヴイテック(株)を連結の範囲から除外しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
1 「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」の適用 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
2 法人税率の変更等による影響 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、当第3四半期連結会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債は、一時差異等の解消が見込まれる連結会計年度に対応した改正後の税率を基礎とした法定実効税率により計算しております。また、欠損金の繰越控除制度については、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度より繰越控除前の所得の100分の80相当額が控除限度額とされることとなりました。 これらの結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結会計期間末における繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)が13,072百万円減少し、法人税等調整額が12,787百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)				当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)			
1 保証債務等残高 次の連結会社以外の会社の銀行借入金等について保証及び保証類似行為を行っております。				1 保証債務等残高 次の連結会社以外の会社の銀行借入金等について保証及び保証類似行為を行っております。			
会社名	保証 (百万円)	保証予約 (百万円)	その他保証 類似行為 (百万円)	会社名	保証 (百万円)	保証予約 (百万円)	その他保証 類似行為 (百万円)
鹿島アロマティックス(株)	2,618			鹿島アロマティックス(株)	2,071		
長生堂製薬(株)	3,174			長生堂製薬(株)	2,796		
大山MMA社	4,550			大山MMA社	3,850		
日本ユニベツト(株)	1,908			従業員(住宅用)	1,573	14	
マイテックス・ポリマーズ・ インディア社	1,037			その他	1,389	205	25
従業員(住宅用)	1,316	538		合計	(11,590)	(219)	(25)
その他	1,367	313	7		11,679	219	25
合計	(15,861)	(851)	(7)	合計欄()内金額は当社グループ負担割合額であります。			
	15,970	851	7				
合計欄()内金額は当社グループ負担割合額であります。							
2 商標権侵害訴訟 当社の連結子会社であるパーベイタム社(アメリカ)は、ブラジルにおいて商標権侵害訴訟の提起を受けており、これに関連して平成19年5月、同国アマゾナス州マナウスの裁判所が、原告の申し立て金額である377百万リアル(日本円換算19,245百万円)を損害額とする下級審判決を公示いたしました。パーベイタム社(アメリカ)は、商標権侵害はなかったものと判断しており、また、上記判決には、原告申し立て金額を容認した理由も明示されていないこと等から、直ちにブラジリアの連邦高等裁判所に控訴いたしました。平成20年2月、同連邦高等裁判所は、商標権侵害訴訟に関する同社主張を認め、マナウスの裁判所に差し戻して再審理を求める判決を下しました。				2 商標権侵害訴訟 当社の連結子会社であるパーベイタム社(アメリカ)は、ブラジルにおいて商標権侵害訴訟の提起を受けており、これに関連して平成19年5月、同国アマゾナス州マナウスの裁判所が、原告の申し立て金額である377百万リアル(日本円換算15,709百万円)を損害額とする下級審判決を公示いたしました。パーベイタム社(アメリカ)は、商標権侵害はなかったものと判断しており、また、上記判決には、原告申し立て金額を容認した理由も明示されていないこと等から、直ちにブラジリアの連邦高等裁判所に控訴いたしました。平成20年2月、同連邦高等裁判所は、商標権侵害訴訟に関する同社主張を認め、マナウスの裁判所に差し戻して再審理を求める判決を下しました。 その後、差戻審において不利な決定が出たため、パーベイタム社(アメリカ)は、当該決定を不服としてブラジリアの連邦高等裁判所に特殊上訴を行い、審理を求めていたところ、平成23年6月、同連邦高等裁判所は、商標権侵害訴訟を却下するとともに、上記下級審判決により損害額が公示された損害額算定訴訟についても却下する旨の判断を下しました。但し、今後の原告からの反論や形式的な請求の申し立ての可能性を完全に否定することはできません。			
3 受取手形裏書譲渡高 45百万円				3 受取手形割引高 543百万円			
				4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、主として手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 3,226百万円 支払手形 4,157			

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)																				
<p>1 一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>労務費</td> <td>95,362百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>96,051百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 労務費には賞与引当金繰入額7,736百万円が含まれております。</p>	労務費	95,362百万円	研究開発費	96,051百万円	<p>1 一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>労務費</td> <td>94,461百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>102,607百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 労務費には賞与引当金繰入額7,833百万円が含まれております。</p> <p>2 当第3四半期連結会計期間に、当社の連結子会社であったヴィテック㈱が清算終了したことに伴う、少数株主からの借入金に対する債務免除益であります。</p> <p>3 当社グループは、原則としてビジネスユニットを基本として事業、製造工程、地域等の関連性に基づき資産のグルーピングを実施しております。なお、遊休資産については、個別資産別に減損損失認識の判定を行っております。当第3四半期連結累計期間において、6,203百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失を認識した主要な資産は以下の通りであります。</p> <table border="1" data-bbox="740 882 1367 1126"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医薬品事業の管理及び販売業務</td> <td>田辺三菱製薬㈱ 三番町ビル (東京都千代田区)</td> <td>土地、建物及び構築物</td> <td>2,923</td> </tr> <tr> <td>樹脂加工品製造設備</td> <td>ダイアモールディング㈱(滋賀県長浜市他)</td> <td>建物及び構築物、機械装置等</td> <td>1,976</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・三番町ビル 2,923百万円(内、土地2,442百万円、建物及び構築物481百万円) ・樹脂加工品製造設備 1,976百万円(内、建物及び構築物1,236百万円、機械装置及び運搬具516百万円、その他224百万円) <p>三番町ビルについては、同社東京支店等の移転計画に伴い遊休資産となる見込みのため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額であり、公示価格等を勘案した合理的見積額により算定しております。</p> <p>樹脂加工品製造設備については、国内需要の急激な減少により業績が大幅に悪化し、今後も回復が見込まれないため帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は主に使用価値により測定し、収益性が低下した設備に関する割引率については、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の記載を省略しております。</p> <p>4 損失の主な内訳は、震災による休止期間中の固定費、及び受取保険金(損失の減額)であります。</p>	労務費	94,461百万円	研究開発費	102,607百万円	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	医薬品事業の管理及び販売業務	田辺三菱製薬㈱ 三番町ビル (東京都千代田区)	土地、建物及び構築物	2,923	樹脂加工品製造設備	ダイアモールディング㈱(滋賀県長浜市他)	建物及び構築物、機械装置等	1,976
労務費	95,362百万円																				
研究開発費	96,051百万円																				
労務費	94,461百万円																				
研究開発費	102,607百万円																				
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																		
医薬品事業の管理及び販売業務	田辺三菱製薬㈱ 三番町ビル (東京都千代田区)	土地、建物及び構築物	2,923																		
樹脂加工品製造設備	ダイアモールディング㈱(滋賀県長浜市他)	建物及び構築物、機械装置等	1,976																		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日)
現金及び預金勘定 108,583百万円	現金及び預金勘定 114,495百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金 9,644	預入期間が3カ月を超える定期預金 3,454
取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 7,000	取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 2,000
現金及び現金同等物 105,939百万円	現金及び現金同等物 113,041百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当り 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	5,506	4	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	6,883	5	平成22年9月30日	平成22年12月2日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当り 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	7,380	5	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年11月1日 取締役会	普通株式	7,380	5	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	エレクトロニクス・アプリケーションズ	デザイン・マテリアルズ	ヘルスケア	ケミカルズ	ポリマーズ	計				
売上高										
外部顧客への売上高	116,442	492,371	390,446	669,761	549,809	2,218,829	160,464	2,379,293		2,379,293
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,987	17,754	1,405	115,625	60,254	198,025	107,488	305,513	305,513	
計	119,429	510,125	391,851	785,386	610,063	2,416,854	267,952	2,684,806	305,513	2,379,293
セグメント利益	2,408	29,667	76,229	38,155	39,460	185,919	1,746	187,665	6,900	180,765

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業であります。
- 2 セグメント利益の調整額 6,900百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 6,572百万円及びセグメント間消去取引 328百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等であります。
- 3 セグメント利益の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	エレクトロニクス・アプリケーションズ	デザイン・マテリアルズ	ヘルスケア	ケミカルズ	ポリマーズ	計				
売上高										
外部顧客への売上高	101,419	499,220	386,237	703,934	521,941	2,212,751	144,754	2,357,505		2,357,505
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,026	19,225	1,512	102,402	57,307	183,472	107,110	290,582	290,582	
計	104,445	518,445	387,749	806,336	579,248	2,396,223	251,864	2,648,087	290,582	2,357,505
セグメント利益又は損失()	3,469	21,245	66,189	18,219	26,949	129,133	2,631	131,764	7,220	124,544

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業であります。
- 2 セグメント利益の調整額 7,220百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 7,818百万円及びセグメント間消去取引598百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等であります。
- 3 セグメント利益又は損失の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

ヘルスケアセグメントにおいて、遊休資産となる見込みとなった資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては2,923百万円であります。

また、デザインド・マテリアルズセグメントにおいて、樹脂加工品製造設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては1,976百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	57円 03銭	21円 72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (百万円)	80,208	32,023
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	80,208	32,023
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,406,363	1,474,290
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	52円 57銭	20円 33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	39	29
(うち受取利息(税額相当額控除後))	(39)	(29)
普通株式増加数 (千株)	118,514	99,270
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

(1) 中間配当の決議

第7期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年11月1日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、以下の通り中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の金額 7,380百万円

1株当りの金額 5円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

1 【保証の対象となっている社債】

名称	発行年月日	券面総額 (百万円)	償還額 (百万円)	当第3四半期会計期間 末日現在の未償還額 (百万円)	上場金融商品取引所
2013年満期ユーロ円建保証付 取得条項付転換社債型 新株予約権付 社債	平成19年10月22日	70,000		70,000	シンガポール証券取引所

2 【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

(1) 【保証会社が提出した書類】

保証会社である三菱化学㈱の、直近の事業年度に係る書類の提出実績は以下の通りであります。

【有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書】

事業年度 第18期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

平成24年2月13日関東財務局長に提出

(2) 【上記書類を縦覧に供している場所】

三菱化学㈱ 本店(東京都港区芝四丁目14番1号)

3 【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

該当事項はありません。

第2 【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

第3 【指数等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月13日

株式会社 三菱ケミカルホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 健二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅村 一彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口 依里 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 垂井 健 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三菱ケミカルホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三菱ケミカルホールディングス及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。